

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 杵淵 文夫

【所属】(助成決定時) 東北大学大学院文学研究科 博士課程後期

【研究題目】 第一次世界大戦前ドイツ中欧経済協会のヨーロッパ統合運動—貿易問題と国際金融問題をめぐる審議の分析—

【研究の目的】

本研究の目的は、ヨーロッパ統合の実現を目的に掲げて第一次大戦前にドイツで設立された団体「中欧経済協会」(以下、協会)の活動を対象として、協会のヨーロッパ統合運動の展開がいかなる要因によって規定されたのかを明らかにすることである。この協会は、これまで研究の対象とされることはほとんどなかったものの、欧州統合の歴史を研究する上では第一次大戦前の欧州統合の展開を明らかにできるという点で注目に値する事例である。本研究の目的を達成するために、報告者は、協会の主要な活動分野であった貿易および国際金融の諸問題に着目し、これらを主要な議題に据えて開催された協会の諸会議(後述)における審議と協会の活動に対するドイツ政府の姿勢を分析することによって、これらの問題をめぐる協会内外の政治的経済的な利害関係を浮き彫りにすることを主な課題とした。最終的に、それら利害関係が協会の運動の展開に及ぼした影響を考察した。

【研究の内容・方法】

中欧経済協会は 1904-5 年にかけてドイツ、ハンガリー、オーストリアに(のちにベルギーにも)姉妹協会が設立され、各国の協会がヨーロッパ統合にかかわる問題を独自に調査するとともに、姉妹協会の合同国際会議「中欧経済会議」(以下、「会議」)における審議を通じて参加国の経済的接近を進めようとした。本研究の主な内容は、各国協会および「会議」における審議を分析し、各国における協会内の利害関係および協会と政府間の利害関係、さらには各国協会間の利害関係を検討することである。

各国の協会には政治家や政府官僚など政治指導層や学者ら知識層の他に、工業や農業や金融業や運輸業といった幅広い産業部門の代表者(経済団体代表者、大企業経営者ら)が多数参加した。彼ら協会会員は、諸業界の直接的な利害にもとづく組織的な運動を展開し、「会議」の審議を通じて参加国間の協調をはかったので、協会の審議は当時の実際的な利害を反映するものであった。また、協会の審議は広範な経済領域にわたっていたが、とりわけ貿易と国際金融は「会議」において頻繁に議題に取り上げられた重要な領域であった。また、協会の活動は設立当初からドイツ政府の働きかけを受けていたため、本研究はドイツ政府の動向も協会の運動を規定した要因として検討対象に含めた。本研究の主な課題は、貿易と国際金融に関する諸問題をめぐる協会内外の利害関係を明らかにすることである。

本研究はこの課題に取り組むために、主に以下の史料を用いた。すなわち、各国協会ごとの活動や「会議」の審議を検討するために、議事録などの協会刊行物を利用した。また、協会の活動に対するドイツ政府の反応や立場を検討するために、ドイツ帝国内務省や外務省などの未刊行史料を利用した。

【結論・考察】

本研究の結果、以下のことが明らかになった。協会は、国際金融に関しては継続的に取り組むことができたのと対照的に、貿易に関しては活動の初期から困難に直面した。すなわち、協会は発足時から、アメリカ合衆国に対抗するためにヨーロッパ諸国が協調して互惠主義的な対アメリカ通商体制を構築するという構想を全面的に展開した。ドイツでは特に重工業がこれを支持し「ドイツ中欧経済協会」(以下ドイツ協会)の運動を強く推進した。対照的に、オーストリアとハンガリーの姉妹協会では、上述の構想に対する賛成派の農業と反対派の工業の利害が対立してい

たため、ドイツ協会の思惑通りに国際協調が実現することはなかった。また、ドイツ政府は対アメリカ通商について現状の無条件最恵国待遇を維持する立場であったため、しばしば協会の活動を妨害した。このような状況の下で、ドイツ協会は政府との妥協を余儀なくされ、貿易問題の議題について方針を転換することになった。

対アメリカ通商問題は、協会が設立当初大きな反響を得ていただけに、その後の運動の展開を左右する重要な契機であった。ドイツ政府の反対姿勢は重要な外的要因であるとはいえ、協会が内部の利害対立に対してそれを調整する手段を持たずに、なすすべなく方針転換を強いられたことは、協会がそれ自身の内部にも限界を抱えていたことを示す証左といえよう。